



2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年2月2日

上場会社名 わかもと製薬株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4512 URL <https://www.wakamoto-pharm.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小島 範久
 問合せ先責任者 (役職名) 広報室長 (氏名) 福原 和彦 TEL 03-3279-0371
 四半期報告書提出予定日 2022年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の業績 (2021年4月1日～2021年12月31日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	6,266	—	△95	—	△57	—	210	—
2021年3月期第3四半期	6,675	△21.3	△594	—	△460	—	△556	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	6.06	—
2021年3月期第3四半期	△16.03	—

(注) 第1四半期会計期間の期首から「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用しており、2022年3月期第3四半期の売上高については、当該会計基準等を適用した後の数値となっているため、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第3四半期	14,690	11,360	77.3	327.31
2021年3月期	14,572	11,385	78.1	328.04

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 11,360百万円 2021年3月期 11,385百万円

(注) 第1四半期会計期間の期首から「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用しており、2022年3月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年3月期	—	0.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 2022年3月期(予想)の配当は未定であります。

直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の業績予想 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,100	—	60	—	80	—	290	—	8.36

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 第1四半期会計期間の期首から「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用しているため、上記の業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期3Q	34,838,325株	2021年3月期	34,838,325株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	131,009株	2021年3月期	130,888株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期3Q	34,707,374株	2021年3月期3Q	34,707,644株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第3四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(会計方針の変更等)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間における日本経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の長期化で個人消費の低迷・インバウンド需要の消失等は続いているものの、新型コロナウイルスに対するワクチン接種の普及や緊急事態宣言の解除により、経済活動は徐々に正常化に向かいつつある状況です。しかしながら、新たな変異株の出現により先行き不透明な状況にあります。

医薬事業を取り巻く環境は、後発品使用促進策や薬価引下げなどの薬剤費抑制政策が継続的に推し進められ、引き続き厳しい事業環境にあります。

また、ヘルスケア事業を取り巻く環境は、新型コロナウイルスの影響は長期化しているものの国内消費の落ち込みは緩やかに持ち直しの動きがみられつつあります。

そのなかにあって当社の医薬事業では、主力製品である眼科手術補助剤・眼科用副腎皮質ホルモン剤「マキユエイド眼注用40mg」、アレルギー性結膜炎治療剤「ゼペリン点眼液0.1%」、水溶性非ステロイド性抗炎症点眼剤「ジクロード点眼液0.1%」、緑内障・高眼圧症治療剤「リズモンTG点眼液」及び主力製品として育成すべき重要な製品の緑内障・高眼圧症治療剤（特許を持った後発品）「カルテオロール塩酸塩LA点眼液」、業務提携先との共同販促品であるA型ボツリヌス毒素製剤「ボトックス注用」、抗アレルギー点眼剤「エピナスチン塩酸塩点眼液0.05%」、サプリメント「オブティエイド」シリーズ、さらには医薬品原料等の販売促進並びに受託製造販売を行ってまいりました。

ヘルスケア事業では、主力製品である「強力わかもと」に加え、エビデンスに基づき口臭予防を訴求した薬用歯磨き（医薬部外品）「アバンビーズ」シリーズ2製品及び通販事業を主体に「アバンビーズ オーラルタブレット」（乳酸菌含有加工食品）の販売促進を行ってまいりました。

国際事業では、海外向け「わかもと」及び医薬品、原料薬品の製造販売並びにライセンスイン・アウトの活動を行ってまいりました。

その結果、当第3四半期累計期間の売上高は62億6千6百万円、営業損失は9千5百万円（前年同期は営業損失5億9千4百万円）、経常損失は5千7百万円（前年同期は経常損失4億6千万円）、四半期純利益は2億1千万円（前年同期は四半期純損失5億5千6百万円）となりました。

セグメント別の売上高の状況につきましては、医薬事業では「マキユエイド眼注用40mg」、「エピナスチン塩酸塩点眼液0.05%」の売上が増加いたしました。また、「ドルモロール配合点眼液」及び長期収載医薬品である「ジクロード点眼液0.1%」、「リズモンTG点眼液」の売上が減少し、また原薬提供停滞に伴う供給停止により「FAD腸溶錠」の売上が減少いたしました。その結果、売上高は38億3千5百万円となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は4億3千6百万円減少しております。

ヘルスケア事業では、通販事業における「アバンビーズ オーラルタブレット」の売上が減少いたしました。主力製品の「強力わかもと」の売上が増加いたしました。その結果、売上高は14億8千3百万円となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は2億5千7百万円減少しております。

国際事業では、輸出用原料薬品の売上が減少いたしました。海外向け「わかもと」及び輸出用点眼剤の売上が増加いたしました。その結果、売上高は8億3千2百万円となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は1千万円減少しております。

不動産賃貸業の主たる収入はコレド室町関連の賃貸料であります。オフィス賃貸料はテナント入替の影響により減少いたしました。商業賃貸料は政府や東京都からのコレド室町への休業要請はあったもののその休館期間が前年同期より短かったため増加いたしました。その結果、売上高は1億1千4百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期会計期間末における総資産は、146億9千万円となり前事業年度末比1億1千8百万円（0.8%）の増加となりました。流動資産は84億円となり7億6千2百万円（10.0%）の増加、固定資産は62億8千9百万円となり6億4千4百万円（9.3%）の減少となりました。

流動資産が増加いたしましたのは、売掛金、棚卸資産が増加したことが主たる要因であります。固定資産が減少いたしましたのは、投資有価証券が減少したことが主たる要因であります。

一方、負債の部は、33億3千万円となり前事業年度末比1億4千3百万円（4.5%）の増加となりました。流動負債は20億3百万円となり2億9千万円（17.0%）の増加、固定負債は13億2千7百万円となり1億4千6百万円（10.0%）の減少となりました。

流動負債が増加いたしましたのは、支払手形及び買掛金が増加したことが主たる要因であります。一方、固定負債が減少いたしましたのは、繰延税金負債が減少したことが主たる要因であります。

純資産の部は、113億6千万円となり前事業年度末比2千5百万円（0.2%）の減少となりました。繰越利益剰余金が増加した一方、その他有価証券評価差額金が減少したことが主たる要因であります。

この結果、自己資本比率は、前事業年度末の78.1%から77.3%となりました。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、2021年7月26日に投資有価証券を売却したことにより当期純利益の公表値を上方修正したため、売上高91億円、営業利益6千万円、経常利益8千万円、当期純利益2億9千万円と予想しております。

なお、業績予想につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提と予測に基づき作成されたものであり、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,843,762	2,916,017
受取手形及び売掛金	2,600,654	2,989,860
商品及び製品	1,066,667	1,108,562
仕掛品	316,427	390,290
原材料及び貯蔵品	575,788	628,198
未収還付法人税等	51,432	6,820
その他	183,318	360,976
流動資産合計	7,638,052	8,400,726
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,882,840	7,907,824
減価償却累計額	△5,095,505	△5,221,446
建物(純額)	2,787,334	2,686,377
構築物	268,504	268,504
減価償却累計額	△236,385	△242,131
構築物(純額)	32,118	26,373
機械及び装置	8,285,197	8,313,232
減価償却累計額	△7,799,823	△7,882,124
機械及び装置(純額)	485,373	431,108
車両運搬具	35,453	37,453
減価償却累計額	△31,105	△32,736
車両運搬具(純額)	4,347	4,716
工具、器具及び備品	1,013,475	1,020,884
減価償却累計額	△910,089	△915,435
工具、器具及び備品(純額)	103,386	105,449
土地	82,947	82,947
建設仮勘定	31,000	31,000
有形固定資産合計	3,526,508	3,367,972
無形固定資産		
ソフトウェア	195,666	209,153
ソフトウェア仮勘定	1,930	—
その他	3,680	3,680
無形固定資産合計	201,276	212,833
投資その他の資産		
投資有価証券	2,466,163	1,932,579
保険積立金	444,909	471,073
修繕積立金	21,543	42,219
その他	311,832	300,594
貸倒引当金	△37,813	△37,453
投資その他の資産合計	3,206,634	2,709,012
固定資産合計	6,934,419	6,289,819
資産合計	14,572,472	14,690,546

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	841,963	1,105,962
短期借入金	100,000	100,000
未払法人税等	39,029	29,425
未払消費税等	64,209	50,107
賞与引当金	115,900	67,254
その他	551,625	650,498
流動負債合計	1,712,726	2,003,248
固定負債		
退職給付引当金	1,053,640	1,080,821
長期預り金	171,206	171,633
繰延税金負債	246,678	72,910
その他	2,649	1,854
固定負債合計	1,474,174	1,327,220
負債合計	3,186,901	3,330,469
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,395,887	3,395,887
資本剰余金	2,675,828	2,675,828
利益剰余金	4,337,714	4,539,917
自己株式	△36,211	△36,253
株主資本合計	10,373,219	10,575,380
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,012,351	784,695
評価・換算差額等合計	1,012,351	784,695
純資産合計	11,385,570	11,360,076
負債純資産合計	14,572,472	14,690,546

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	6,675,082	6,266,402
売上原価	3,321,626	3,036,667
売上総利益	3,353,456	3,229,734
販売費及び一般管理費	3,947,961	3,325,506
営業損失(△)	△594,504	△95,771
営業外収益		
受取利息	11	11
受取配当金	45,302	44,366
受取補償金	6,325	—
雇用調整助成金	89,235	2,400
その他	14,089	7,680
営業外収益合計	154,964	54,458
営業外費用		
支払利息	379	386
固定資産除却損	—	3,006
寄付金	12,569	12,476
その他	7,991	9
営業外費用合計	20,940	15,878
経常損失(△)	△460,480	△57,191
特別利益		
投資有価証券売却益	217,246	212,989
特別利益合計	217,246	212,989
特別損失		
減損損失	300,000	—
固定資産除却損	—	390
特別損失合計	300,000	390
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△543,234	155,407
法人税、住民税及び事業税	13,171	13,171
法人税等調整額	—	△68,016
法人税等合計	13,171	△54,844
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△556,406	210,252

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、従来は販売費及び一般管理費に計上しておりました販売促進費の一部を売上高から減額しております。また、医薬事業に係る収益の一部について、従来は総額で収益を認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における役割（本人又は代理人）を判断した結果、純額で収益を認識する方法に変更しております。

返品権付き販売について、従来売上総利益相当に基づき返品調整引当金を計上しておりましたが、返品されると見込まれる商品又は製品についての売上高及び売上原価相当額を認識しない方法に変更し、返金負債を流動負債の「その他」、返品資産を流動資産の「その他」にそれぞれ含めて表示しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当第3四半期累計期間の売上高は703,964千円、売上原価は108,236千円、販売費及び一般管理費は600,415千円それぞれ減少しており、営業損失及び経常損失は4,687千円減少し、税引前四半期純利益は4,687千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は8,049千円減少しております。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法による組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 2020年3月31日）第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下、「時価算定会計基準」という。）等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。

なお、これによる四半期財務諸表に与える影響はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					合計	調整額	四半期 損益計算 書計上額 (注) 1
	医薬事業	ヘルスケア事業	国際事業	不動産賃貸業	計			
売上高								
外部顧客への売上高	4,255,981	1,727,945	570,243	120,912	6,675,082	6,675,082	-	6,675,082
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	4,255,981	1,727,945	570,243	120,912	6,675,082	6,675,082	-	6,675,082
セグメント利益又は 損失 (△)	△287,149	△254,736	△92,268	39,649	△594,504	△594,504	-	△594,504

(注) 1. セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「医薬事業」セグメントにおいて、WP-1108の開発進捗遅延により、当該開発のための特許実施権の減損損失を特別損失に計上しております。なお、当該減損損失計上額は第3四半期累計期間においては300,000千円であります。

II 当第3四半期累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					合計	調整額	四半期 損益計算 書計上額 (注) 1
	医薬事業	ヘルスケア事業	国際事業	不動産賃貸業	計			
売上高								
外部顧客への売上高	3,835,687	1,483,453	832,285	114,976	6,266,402	6,266,402	-	6,266,402
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	3,835,687	1,483,453	832,285	114,976	6,266,402	6,266,402	-	6,266,402
セグメント利益又は 損失 (△)	△58,310	△114,627	44,462	32,704	△95,771	△95,771	-	△95,771

(注) 1. セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更等に記載のとおり、第1四半期会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期累計期間の「医薬事業」の売上高は436,548千円減少、セグメント損失は2,259千円減少し、「ヘルスケア事業」の売上高は257,308千円減少、セグメント損失は2,427千円減少し、「国際事業」の売上高は10,107千円減少しております。